

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第五節 争議の産業別分布

次に五二年の労働争議がどの産業部門に多く起ったかをみよう。

まず作業停止争議についてみると(第239表)、争議件数の多い部門は、第一位が例年と同じく金属機械器具工業(二二六件)、次が石炭鉱業(八〇件)、第三位が化学工業(四二件)、第四位が紡績工業(二四件)、第五位が陸運業(二三件)であり、参加人員および労働損失日数の最も多い部門は、石炭鉱業(七二万人、一一八二万日)で、他を断然引きはなし、損失日数では総数の七九%を占めている。それにつづく部門は、参加人員では、第二位が金属機器工業(三五万人)、第三位が陸運業(一八万人)であり、損失日数では、第二位が金属機器工業(一一二万日)、第三位が電気その他動力供給業(四五万日)、つづいて陸運業(四〇万日)である。

前年と比較すると、顕著に増加しているのは石炭鉱業、陸運業、水運業などであり、損失日数だけをみると、石炭鉱業は約三倍、陸運業が四倍半、水運業が二倍半になっている。これに反して、前年よりはっきり減少した部門は、紡織工業で、参加人員は四分の一以下に、損失日数では八分の一以下に下がっている。

労働者一〇〇〇人当りの労働損失日数を算出すると、全産業では前年の四三九日から一〇五五日へ、鉱業は同じく八四六〇日から二万〇二三〇日へ、それぞれ顕著に増加している。製造業は三三二日(前年は二九二日)、運輸通信その他公益事業は五七一日(前年は一九八日)、建設業は二日(前年は五日)である。

争議による損失の強度率は、全産業が三・五%(前年一・三%)、鉱業は六七・四%(前年二八・二%)、製造業は一・一%(前年一・〇%)、運輸通信その他公益事業は一・九%(前年〇・七%)にあたる。

(註)この強度率とは、
(労働損失日数/労働者数×実労働日数)×1,000
によって算出したものである。この場合の労働者数は労働力調査の雇用者人口を用い、労働日数は一人平均三〇〇日として計算されている。

争議行為を伴った各月発生労働争議について、これを産業別に年間月別推移をみると(第241表)、四月、七月、一〇月のごとく参加人員の多い月は、いずれも炭鉱労働者の大量争議参加のためであることがわかる。紡織労働者の争議参加はほとんど六月に集中している。年間ほぼ平均した歩調を示したのは前年と同じく機器労働者、とくに電機、造船、自動車労働者である。

争議行為を伴わないものをも含めた新規発生争議総計の産業別分布は第240表のごとくである。

産業大分類では、鉱業が一三九件、約八〇万人、製造業が八〇三件、八三万人、運輸通信その他
公益事業が一二九件、九七万人である。中分類では、石炭鉱業の九四件、七二万人(とくに四、七、
一〇月)、陸運業の七〇件、七〇万人(とくに二、五月)、機器三工業の二八九件、三九万人、化学
工業の一〇〇件、一六万人、水運業の三六件、一四万人が主要なものである。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
